



原子力産業新聞

2011年12月1日
平成23年(第2601号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

次回に再度集中審議

原子力課題になお時間

コスト検証委 共通項目は整理

政府のエネルギー・環境会議の「コスト等検証委員会(委員長 石田勝之・内閣府副大臣)の第五回会合が東京・霞が関の第四合同庁舎で開かれ、前回積み残しとなった原子力発電の追加的安全対策費、各電源の政府予算としての政策経費や系統安定化コストなどについて審議したが、原子力関連のコストについては次回十二月六日の第六回会合で改めて集中審議するに決めた。

三月の福島原子力発電所の事故を受けて、日本全国にある原子力発電所の追加的安全対策費として、国が電力会社に指示した①緊急安全対策②非常用ディーゼル発電機対策③外部電源の信頼性確保④シビアアクシデントへの対応措置——の合計額を、モデルプラントに置き換えて算出、中長期将来発電技術開発②C・S(CO2回収・貯留の実証試験等支援経費)——に当たっては約百九十四億円と試算した。

各電源の政府予算としての政策経費は、①立地②防災③広報(周辺地域)④広報(全国)⑤設備の導入支援(一部補助)⑥資源開発(海外での資源獲得能力の強化等)⑦備蓄⑧人材育成⑨評価・調査(知見の収集)⑩発電技術開発(実証経費)⑪将来発電技術開発⑫C・S(CO2回収・貯留の実証試験等支援経費)——に分けて、集計した。

委員からは、原子力発電はエネルギーとしての備蓄や技術エネルギーとしての資源開発にも大きな効果を発揮するので、そのような視点からの評価も必要ではないかとの指摘や、一兆四千億円以上の高額に達する石油備蓄については試算からはすばきではないかとの意見などが出された。

企業の広告費や寄付金については、事務局の家戦略室の案では、個別の電源別に分けることは難しいとしている。

事故リスクの関連質問では、福島原子力発電所の発電設備や核燃料の損害額、発電できなかったことによる損失利益も考慮すべきとの意見に対しては、東日本大震災で被害を受けた火力発電所や水力発電所にも同様に発生しており、必ずしもシビアアクシデントによる損害額と確定することは難しい、とした。

また、福島第一原子力

学術会議が福島事故を総括 新知見の反映に後手 「政治家への助言、誰が??」

日本学術会議(会長 大西隆・東京大学大学院教授)は十一月二十六日、東京港区の講堂でシンポジウム「東京電力福島原子力発電所事故への科学者の



役割と責任について」を開催した。約二百二十名が参加した。

事故状況の説明や学術会議のこれまでの対応説明の後、原子力、化学、土木、機械、放射線医学、経済学の各分野から報告された。

原子力学会の対応を説明した田中知・同学会長は、事故以前の対応の不十分な点について、①外部事象への対応(津波の規模、構造物の浸水防止対策等)②全電源喪失に対する対策③安全目標の設定、安全規制と安全設計④アクシデント・マネジメント準備⑤水素爆発の可能性⑥安全研究活動——を挙げた。

また、「世界標準が日本になぜ取り入れられていなかったのか」との

「事故時に蓄積された知見を当局等に提言し速やかに実行せしめること」はできなかったのか?との自問自答に対しては、①学術界として当局に提言できるシステム整備が十分でない②蓄積された知見を迅速に提供できる情報整理が十分でない——など問題点を示した。

その後のパネル討論

立地首長から聴取

政府事故調 関係ヒアは今後

政府の福島原子力発電所事故調査・検証委員会(委員長 柴田洋太郎)は十一月二十九日、都内で記者会見を行い、調査の一環として九日に実施した原子力発電所立地首長からのヒアリングについて、関係者から聴取した内容を述べた。

柴田委員長は、福島第一原子力発電所立地首長の大熊町および双葉町の町長からヒアリングを行ったことについて、中間報告に向けて、作業を加速していくこととしている。なお、国際専門家として、既に任命されている三名の他、チャン・スンフン韓国科学技術院教授が加わることとなった。

この一週間の出来事

(24日(木)~30日(水))

- ・細野原発担当が大飯発電所を視察(26日)
- ・細野原発担当と河瀬敦賀市長が会談(26日)
- ・COP17が南ア・ダーバンで開幕(28日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース


- ・事故再発防止顧問会議が七原則を提言(2面)
- ・福井県立地四市町長が枝野経産相を訪問(2面)
- ・細野原発相「もんじゅ」見直しに言及(2面)
- ・エネ政策を多面的に考えるシンポジウム開催(4面)

◇海外ニュース

- ・仏露が原子力協力促進で共同宣言(3面)
- ・EUのストレステストで中間報告書(3面)
- ・インドの原賠法、新たな実施規則制定(3面)


(写真)では、石田寛人・原子力安全技術センター会長(旧科学技術庁事務次官、城山英明・東京大学大学院法政学研究所教授、保坂直紀・読売新聞東京本社科学部次長らが意見交換した。石田氏は政策立案・実現に行政官の役割を強調。議論を取りまとめた吉川弘之・元日本学術会議会長(元東京大学総長)は「可能性を提案する科学者と、政治家の意思決定に影響を与える科学者の役割が必要で、その間の連続性をつくることのできるか、また誰がそれをやるのかが課題だ」とし、いずれにしても福島復興に科学者がどう貢献できるかが問われている、と締めくくった。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射性汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。



やさしく、
厳しく、
メンテナンス。

Be Clean
人と地球のために



株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL: <http://www.atox.co.jp/>
本社: 〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801
技術開発センター: 〒277-0861 千葉県柏市高田1201
TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649